

「令和9年度施策に関する提案」県選出国会議員説明会について

1 開催概要

(1) 日時

令和8年6月3日(水) 午前8:00～9:00

(2) 出席者

①国会議員

岸田文雄衆議院議員、石橋林太郎衆議院議員、新谷正義衆議院議員、山本深衆議院議員、小林史明衆議院議員、寺田稔衆議院議員、斉藤鉄夫衆議院議員、平林晃衆議院議員、鍋島勢理衆議院議員、宮沢洋一参議院議員、森本真治参議院議員、三上えり参議院議員、西田英範参議院議員、越智俊之参議院議員

②広島県

横田知事、中本議長、篠田教育長、山本危機管理監、信夫総務局長、内藤経営戦略審議官、石井DX審議官、岡田地域政策局長、兼田環境県民局長、北原健康福祉局長、梅田商工労働局長、掛川産業政策審議官、向井農林水産局長、藤田土木建築局長、木村都市建築技術審議官、川西上下水道部長、小川議会事務局長

2 主な意見交換の概要

(1) 中東情勢に伴う県内経済等への影響に対する支援に係る緊急要望

質問	・中東情勢の影響を受ける事業者等に対し、資金繰りをどのように支援しているのか伺う。また、現場からどのような声が届いているのか伺う。
回答	・中東情勢について、県では、資金繰りや経営に関する相談窓口を設置している。具体的な相談内容としては、融資の相談が最も多い。 ・県では、中東情勢を原因として、1カ月で10%以上の売上減少がある場合に、県の制度融資を活用できるよう、要件を新設し、6/2から融資を開始したところである。 ・政府は、国全体として物資は確保できているという説明をされているが、特に中小企業にまで回ってこないという声も聞くので、国には引き続き目詰まり解消に取り組んでいただきたい。

(2) かきのへい死対策

質問	・かきのへい死の中長期的な原因究明やメカニズムの解明について、国とどのように連携して取り組んでいるのか伺う。
回答	・令和8年1月に、国の研究機関の研究者にも参画いただく有識者会議を立ち上げ、原因究明等に取り組んでいるところであり、先月5月26日に行われた中間報告において、原因として、高水温や高塩分、貧酸素などが指摘された。 ・有識者会議の意見も踏まえ、県は各地にセンサーを設置して漁場環境のモニタリングを行うとともに、へい死のリスクが高まると発信されるへい死アラートに基づき、かき筏の移動や水深操作などのへい死対策を行おうとしているところである。

(3) 東京一極集中の是正

質問	<ul style="list-style-type: none">・令和7年国勢調査の人口速報集計結果によると、広島県の人口減少率は、令和2年調査時から▲4.2%と、全国の▲2.5%よりも高水準となっているが、広島県からの転出が多いことについて、所見を伺う。また、転出抑制に向けた県の取組についても伺う。
回答	<ul style="list-style-type: none">・広島から東京や他の都市部に行って働きたいという学生が多く、多くの卒業生が広島から出ていく状況がある。・まずは広島に働く場所をしっかりと作っていくこと、広島には魅力的な企業や新しい取組を行っている企業が多くあるので、企業の魅力などを学生にしっかりと伝えていくことも重要であると考えている。・働き方改革、女性活躍にも取り組んでいきたいと考えている。

(4) 半導体産業に対する支援

質問	<ul style="list-style-type: none">・半導体について、広島県以外にも半導体関連産業に取り組んでいる地域があるが、それらの地域と競争していく考えか、あるいは、連携して取り組んでいく考えか、所見を伺う。
回答	<ul style="list-style-type: none">・半導体は色々な種類があり、国際競争も激しいため、国内の他地域と競争するのではなく、互いに補完しあっていく関係と考えている。

(5) 生産性の高い持続可能な農林水産業の確立

質問	<ul style="list-style-type: none">・中山間地域等直接支払制度について、今後、機械化・効率化を考慮した制度に改正されるが、中山間地や島しょ部などではなかなか機械化が進まない現状もあり、非常に不利な状況になる。これらの条件不利地域について、かさ上げをするように強く要請していくが、広島県としても中山間地や島しょ部への対策を行ってほしい。
回答	<ul style="list-style-type: none">・広島県では中山間地域に所在する農地が多いため、中山間地域でも一定程度の効率化が図られるよう、県でも対策を行っている。・中山間地域等直接支払制度については、条件不利地域に対してしっかりとかさ上げをお願いするとともに、農地整備に関しても、小規模な農地整備についてもしっかりと支援をいただくよう提案していきたいと考えている。

(6) 有機フッ素化合物対策の推進

質問	<ul style="list-style-type: none">・米軍川上弾薬庫内への県及び市の立入については、日米合同委員会合意に基づいた視察が可能であることを防衛省から聞いたが、地元市には防衛省から連絡が無いようで齟齬が生じているようである。県とも連携を取って進めていけたらと考えている。
回答	<ul style="list-style-type: none">・防衛省に対しては、米軍による水質・土壌調査が実施されない場合には、県及び市による弾薬庫内への立入と水質・土壌調査等の実施について米軍に働きかけることを提案していきたいと考えている。

(7) その他

質問①	・尾道市にある工場が操業終了することについて、工場の閉鎖後にどういう対策を検討されているのか伺う。
回答	・工場閉鎖後の跡地の利活用については、企業に対して情報収集を行っているが、現時点でお話できるような情報は掴んでいない。引き続き、地元市とも連携しながら情報収集を図り、必要に応じて、国などの力も借りながら、地域にとって将来に展望を持てるような利活用となるよう取り組んでいきたい。
質問②	・公共交通や介護などのエッセンシャルサービスを担う人材をどう育てていこうとしているのか、所見を伺う。
回答	・今後、AI の利活用が広がり、様々な産業が効率化してくると、人間にしかできない様々なエッセンシャルサービスが大変重要になってくるということを認識している。 ・教育現場でエッセンシャルサービスを担う人材を育てていくため、小学校、中学校、高校それぞれで、地元企業に触れるということを含めたキャリア教育を強化していこうと考えている。 ・また、産業競争力強化法に基づく県としての役割もしっかり果たしてまいりたい。